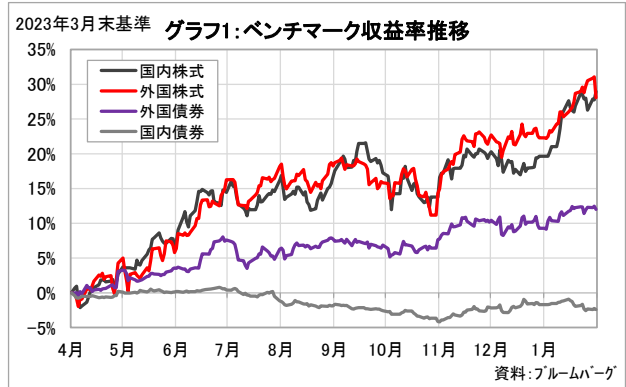


1月の市場動向と2月の注目点

1. ベンチマークの推移 ～内外株が大幅続伸

グラフ1は昨年3月末を基準とした内外4資産ベンチマーク収益率の推移です。1月は国内株式が+7.8%と最も高い収益率を記録、外国株式も円安に後押しされ4.7%上昇し、年度初来では内外株式とも30%を目前としています。外国債券は欧米長期金利は横ばいで推移しましたが円安から2.5%上昇し年度では12.0%、一方国内債券は超長期を中心に金利がやや上昇したことから月間では小幅ながらマイナス、年度初来でも2%台のマイナスです。



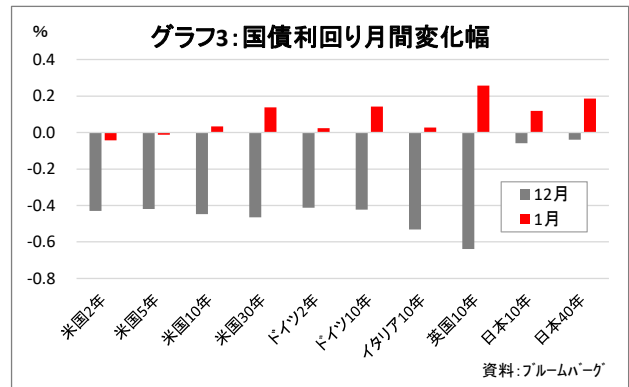
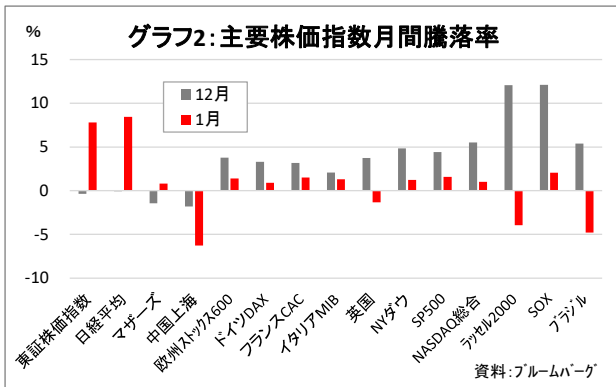
2. 各市場の動き

① 内外株式 ～日本株が大幅上昇、中国は続落、欧米は小幅高

新春相場の主役は日本株でした。外国人投資家の資金が流入したようで大型株主導で力強く上昇しました。欧米は小幅高、ただし12月に大幅上昇した中小型株のラッセル2000指数は反落、中国は株価対策で一時的に上昇する局面もみられましたが月間では続落です。

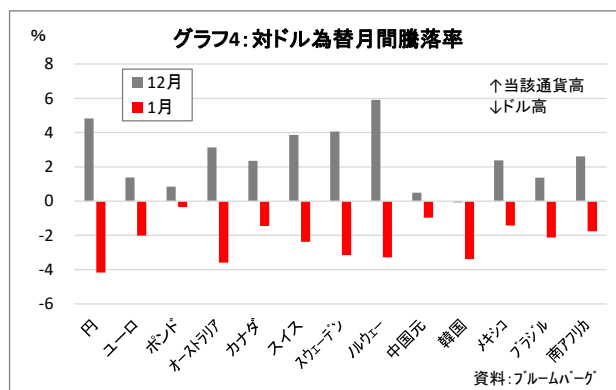
② 内外債券（長期金利）～欧米長期金利は概ね横ばい、日本が上昇

欧米長期金利は昨秋から低下が続いていましたが1月は概ね横ばいで終わりました。利下げ期待が強いながらも、堅調な米国経済指標等から低下にブレーキがかかったと思われます。日本は今春にもマイナス金利を解除するのではないかという見方が強まったことに加え、超長期国債入札が不調に終わったことから長期金利がやや上昇しました。



③ 為替 ～ドルが反発

米国金利の下げ止まりとともに昨秋からのドル安も反転しました。ドル円は年初の 140 円台から一時 148 円まで上昇しました。ユーロの対ドルでの下落は比較的小幅に留まり、ユーロ円も 155 円台から一時 161 円台まで上昇しました。中国元もやや下落、オーストラリア等の資源国やブラジル等の新興国も概ね軟調でした。



3. 1月の主な出来事

① 金融政策

日本、米国、欧州中銀の金融政策決定会合が開催されました。いずれも予想通り政策金利は据え置きとなりましたが、日本銀行は「物価目標達成への確度は引き続き少しずつ高まっている」として今春でのマイナス金利解除を示唆しました。欧州中銀は「利下げ議論は時期尚早」としながらも下方リスクを強調し、ラガルド総裁は1月中旬に開催されたダボス会議での「利下げは夏ごろ開始する可能性」という発言を維持するとしました。米国FOMCは利上げバイアスを中立に戻しながらも早期利下げ観測を牽制、パウエル議長は3月利下げに否定的な発言を行いました。

景気減速懸念が高まりつつある中国は事実上の政策金利とされるプライムレートを据え置きましたが、預金準備率を通常 0.25%幅で操作するところ 0.5%の大幅引き下げに動きました。ハンガリー、ブラジル、チリは予想通り追加利下げを発表しました。

② 政治関連

今年には多くの主要国で重要な選挙が予定されていますが、先陣を切って台湾で総統・立法院議会選挙が実施されました。総統は親米派の頼氏が親中派の候補に勝利、一方立法院では頼氏の民進党は議席を減らし過半数を失いました。

今年の大イベントといえる米国大統領選挙の予備選挙が始まりました。民主党はバイデン大統領が無風となりますが、共和党ではアイオワ州、ニューハンプシャー州でトランプ前大統領が大差で勝利し3月のスーパーチューズデー前に決着がつく可能性が高まりました。

日本では政治資金問題から有力派閥が相次いで解散を発表しました。岸田政権の支持率低下にはブレーキがかかり始めているようですが、政治的混迷は継続しそうな状況です。

イランでの大規模爆破事件、米英軍のフーシ派拠点攻撃、ヨルダンの米軍基地に対するドローン攻撃等、中東地域では緊迫した状態が続きました。

③ その他

米国証券取引委員会 (SEC) はビットコインの上場投資信託 (ETF) を承認しました。ビットコインの対ドル相場は4万9千ドルまで急騰した後に反落、その後は荒い値動きとなりました。

4. 2月の注目点

① 金融政策決定会合

日本、米国、欧州中銀の会合は予定されていません。本日、英国中銀が結果発表を行います。政策金利は据え置かれる模様です。

② その他

米国共和党予備選挙は8日にネバダ州、24日にサウスカロライナ州、27日にはミシガン州で実施されます。現在ではトランプ前大統領への唯一の対立候補となったヘイリー氏ですが、地元のサウスカロライナ州の結果によっては撤退を迫られることも想定され3月5日のスーパーチューズデーを待たずに決着する可能性があります。

中国は10日から17日まで春節で金融市場は休場となります。

本レポートは筆者の個人的見方であり弊社の公式見解ではありません。

債券運用第一部シニアストラテジスト 菊池 宏

※ 2023年12月以降のレポート

- 12月 1日号 11月の市場動向と12月の注目点
- 12月13日号 ドル円為替は日米金利差だけではない
- 12月14日号 パウエル議長から年末の大きなプレゼント
- 12月21日号 2023年グローバル金融市場10大ニュース
- 12月25日号 2023年金融市場の「初夢」、その結果は？
- 12月27日号 異論 為替相場に対する見方 その1
- 1月 4日号 12月の市場動向と1月の注目点
- 1月 9日号 2024年金融市場の「初夢」
- 1月15日号 2023年度第3四半期の市場動向と今後の注目点
- 1月23日号 外国人投資家の日本株買いと個人投資家の売り
- 1月26日号 2024年は円高転換、それとも円安継続？
- 1月30日号 米国政策金利、当局予測と市場織り込み

三菱UFJアセットマネジメント株式会社

登録番号 金融商品取引業者
関東財務局長（金商） 第404号

一般社団法人日本投資顧問業協会会員
一般社団法人投資信託協会会員

〒105-7320 東京都港区東新橋一丁目9番1号
電話 03 - 4223 - 3134

*本資料に含まれている経済見通しや市場環境予測はあくまでも作成時点における弊社ストラテジストの見解に基づくもので、今後予告なしに変更されることがあり、また弊社商品における運用方針と見解が異なることがあります。

*本資料は情報提供を唯一の目的としており、何らかの行動ないし判断をするものではありません。また、掲載されている予測は、本資料の分析結果のみをもとに行われたものであり、予測の妥当性や確実性が保証されるものでもありません。予測は常に不確実性を伴います。本資料の予測・分析の妥当性等は、独自にご判断ください。

*なお、資料中の図表は、断りのない限りブルームバーグ収録データをもとに作成しております。